

## 調査の概要

この調査は、家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融リテラシーを身に付けることの大切さを広報するとともに、家計行動分析のための調査データを提供することを目的として1953年から実施しています。主な調査項目は、金融資産・負債の状況のほか、生活設計、住居計画、決済手段などです。調査方式、調査時期、回答世帯数は以下の通りです。

	二人以上世帯	単身世帯
調査方式	インターネットモニター調査	
調査時期	2021年9月3日（金）～15日（水）	
回答世帯数	5,000	2,500

# 「家計の金融行動に関する世論調査」(2021)の結果を公表しました！

### 今回調査の変更点

今回調査から、①「二人以上世帯」調査の調査方法を従来の「訪問・郵送の複合・選択方式」から「インターネットモニター調査」に変更したほか、②「単身世帯」調査では、調査対象に70歳代を追加する等の見直しを行いました。

### 調査結果

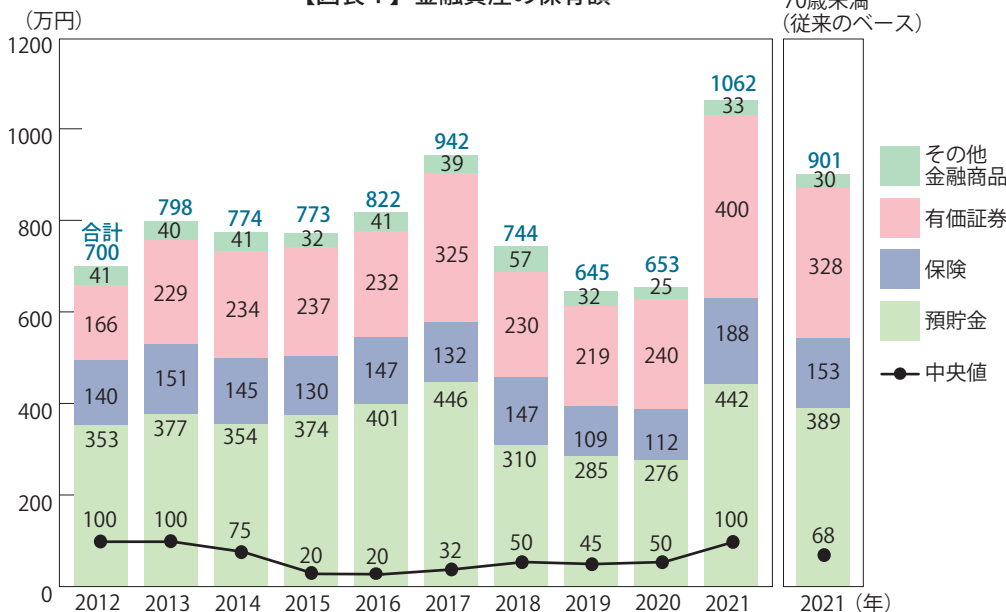
本コーナーでは、調査方法が従来と同じ「単身世帯」調査の調査結果について、その一部をご紹介します。

### 金融資産の保有額

金融資産の保有額（平均値）は、預貯金（注）および有価証券（株式や投資信託等）の増加を主に増加しました【図表1】。

（注）本調査においては、預貯金のうち、「運用または将来の備え」のための預貯金のみを金融資産に算入しています（日常の資金の出入れや引落しのために備えた部分は含みません）。

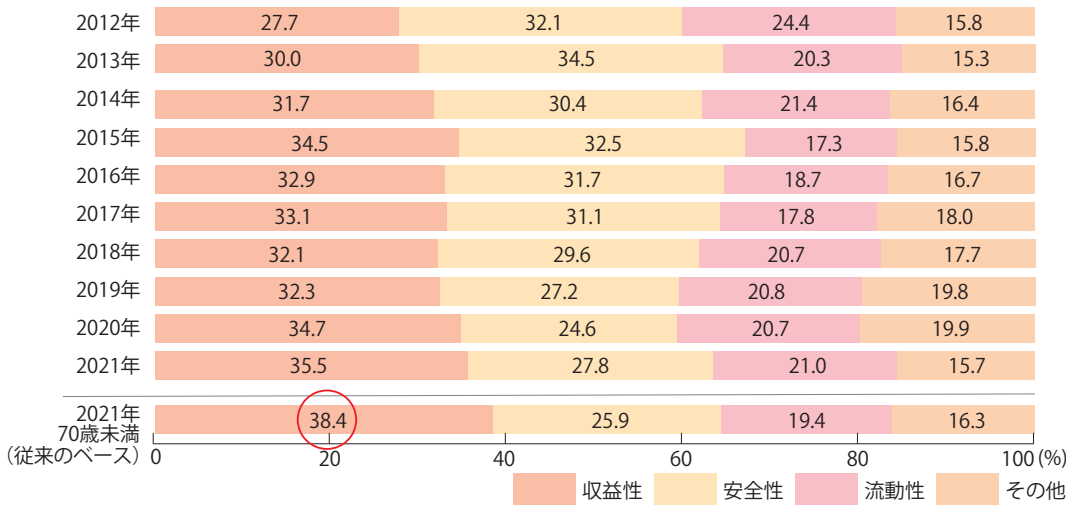
【図表1】金融資産の保有額



金融商品を保有する際に重視すること

金融商品を保有する際に重視することとして、「収益性」との回答割合が増加傾向となっております【図表2】。

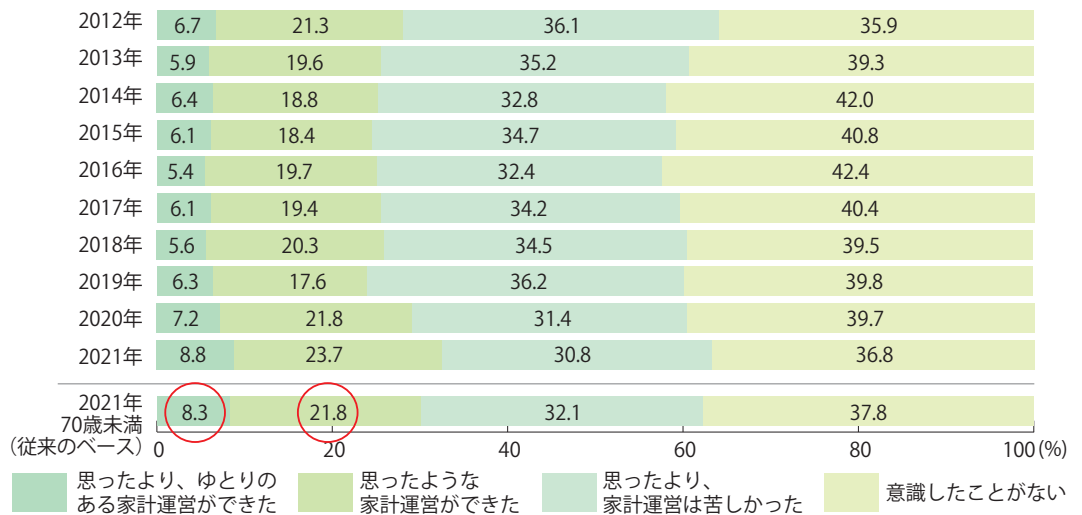
【図表2】金融商品を保有する際に重視すること



過去1年間の家計運営については、肯定的な回答（「ゆとりのある家計運営ができた」と「思ったような家計運営ができた」の合計）の割合が増えました【図表3】。

家計運営の評価

【図表3】家計運営の評価



【図表4】老後の生活資金源(3つまでの複数回答)

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2012年	49.7	61.6	35.3	28.2	7.6	5.2	2.3	-	11.5
2013年	47.4	58.2	30.1	25.4	8.4	5.5	2.1	-	12.6
2014年	49.0	58.1	28.9	24.5	8.5	5.2	1.4	10.6	10.8
2015年	46.6	56.8	29.1	26.7	8.2	3.2	1.4	9.8	11.3
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2021年 70歳未満 (従来のベース)	53.5	59.2	30.3	25.3	9.2	3.8	1.0	10.0	9.6

老後の生活資金源については、引続き、「公的年金」と「就業による収入」の回答割合が多くなりました。とくに「就業による収入」の割合は既往ピークに近く、人生一〇〇年時代の到来を見据え、より長く働くことを意識する世帯の割合が増えていることがうかがえます【図表4】。

老後の生活資金源

※図表1、図表2、図表3は端数処理の関係上、合計と内訳の計とが一致しない場合があります。

上記以外にも、本調査では、家計の金融行動に関するさまざまなデータを公表していますので、ぜひご覧ください。

